

木質感と安全性で選んだ学校内装

小樽・手宮地区統合小学校を訪ねて



北海道小樽市は8月、市内北東部の市立手宮小学校の敷地内に、内装全面に木材を用いた統合小学校を完成させた。温もりある木質環境を安全に提供しようと、仕上げには「キシラデコールインテリアファイン」を採用。

「キシラデコールインテリアファイン」は、屋外木部用木材保護塗料のキシラデコールで知られる日本エンパイロケミカルズが製造・販売する水性屋内木部用ステインだ。塗りやすく、色付きが良いうえに、下地を日差しから守る耐光性にも優れる。内外の色調を合わせられるように、キシラデコールと同系色をそろえる。

内装は温もり感ある木材に仕上げに「F☆☆☆☆」は必須

安全性データが豊富な点も特徴だ。ホルムアルデヒド放散等級は制限なしに使用できる「F☆☆☆☆」であるほか、厚生労働省が定める室内濃度指針、学校保健安全法に基づく学校環境衛生基準、食品衛生法に基づくおもちゃ又はその原材料規格、欧州連合(EU)が定める欧州玩具安全規格など



小樽市手宮地区的統合小学校。児童数減少に伴い、隣接する小学校4校を統合し、ここに集約する。市北東部の小高い丘の上に建ち、窓からは小樽港が一望できる



近藤工業建築部課長の高橋明裕氏と誠塗装店代表取締役社長の大和友幸氏(左)。前に置く1m四方のシナベニヤで試験塗装を重ねた

に適合する。

塗料のように多くの成分が混合された製品の場合、一つ一つの成分データだけでは、最終製品としての安全性は判断できない。そこで、最終製品の段階でも医薬・農薬・化粧品の安全性試験に準拠した各種の試験を行い、



その結果が健康や環境を害さない水準であることを確かめたうえで、市場に製品を供給している。

その「キシラデコールインテリアファイン」を採用した手宮地区統合小学校は、屋内の壁や家具にシナベニヤを用いるほか、床にナラのフローリングブロックを敷き詰める。小樽市建設部建築住宅課の中川淳二氏は、「校舎は長年にわたって使い続けていくものなので、木部の仕上げは欠かせません。温もりを感じられるように木材を使用している以上、木目の生きる塗料を想定していました」と振り返る。

塗装工事を担当した誠塗装店が市の考え方を受けて提案したのが、「キシラデコールインテリアファイン」だ。同社代表取締役社長の大和友幸氏は「労働環境とともに、子どもたちの安全を意識して、『F☆☆☆☆』はもちろん、各種安全性データが整備されたこの塗料を選びました。なじみ深いメーカーの製品なので、安心して提案することができました」と語る。

維持管理の立場からも評価 今後も、内装用として推奨

提案を受け入れた市の中川氏は、理由をこう説明する。「市としては、内装に使用する塗料には『F☆☆☆☆』であることを求めています。その条件を満たし、さらに学校建築すでに実績があつたことから採用を決めました」。



写真左上は階段室。ここも教室と同じく、壁をシナベニヤで仕上げる。写真右上と左下は教室内に設置された家具。これらも、シナベニヤ製。工場で製作し、現場で取り付けた。写真右下は廊下。右手に並ぶ教室は廊下との間を一部だけ仕切ったオープンな造りなので、明るい。この壁画にもシナベニヤを用いる

所在地／北海道小樽市末広町78番地 ほか 敷地面積／1万2610m² 延床面積／4643m² 構造・階数／RC造、地上4階 建築主／小樽市 設計者／北海道建築設計監理株式会社 施工者／近藤阿部・小杉共同企業体 施工期間／2013年7月～14年8月

裕氏は「期待通りに、温かみのある空間を実現できました。見学にいらした先生方から、『木の校舎はいいですね』と評判です」と喜ぶ。市の中川氏も「見た目も温もり感も満足です。汚れやキズが付きにくく、長く使い続けられる点もいい」と、維持管理の立場からも評価する。誠塗装店の大和氏は「木の質感を生かそうとする建築主には今後も推薦していきたいですね」と結んだ。

木材保護のトータルソリューションパートナー
日本エンパイロケミカルズ株式会社

内外揃うキシラデコールカラー。
屋内木部用ステイン／水性

**キシラデコール
インテリアファインFine**

【お問い合わせ】**JChem** 日本エンパイロケミカルズ株式会社
製造販売元：AkzoNobel

●大阪 〒550-0023 大阪市西区千代崎三丁目南2番37号 ドームシティガスピル 06-4393-0054
●東京 〒105-0014 東京都港区芝二丁目5番10号 芝公園NDビル3階 03-5444-9860

0120-124-123 www.jchem.co.jp [キシラデコールに関する情報満載!] ► www.xyladecor.jp



木材保護塗料部門
8年連続1位

読者投票による
建材・設備メーカー
ランキング

2013

日本農業新聞社
主催

2013年11月25日号